

2024年5月13日

各位

会社名 株式会社メタプラネット
代表者名 代表取締役社長 サイモン・ゲロヴィッチ
(スタンダードコード: 3350)
問合せ先 IR部長 中川 美貴
電話番号 03-6690-5801

メタプラネットの財務管理の戦略的転換およびビットコインの活用について

要旨

東京証券取引所に上場している株式会社メタプラネットは、財務管理の戦略的転換を発表しました。現在のグローバルな金融環境の課題と機会の両方を正しく把握し、メタプラネットは戦略的な財務管理資産としてビットコインを採用しました。

この動きは、日本の持続的な経済的圧力に対する直接的な対応であり、特にこの国の過度な債務水準、長期にわたる実質マイナス金利、そしてその結果としての円安に直接対応するものです。メタプラネットの戦略は、会社のためにビットコインファースト、ビットコインオンリーのアプローチを明確に優先し、戦略的な財務選択肢として長期負債と定期的な株式発行を活用して、弱まる円を保持する代わりにビットコインを継続的に増やすことを目指しています。このアプローチにより、ビットコイン換算での1株当たりの価値を増大させることを企図し、長期的に株主価値を下支えすることを目指します。

現在の経済環境

日本の経済環境は、現在では対GDP比政府債務率が261%に達しており、先進国で最悪の負債水準を抱えております。この状況は、既存および将来の負債負担を管理するために国家通貨の価値を下げる長期にわたる金融緩和を必要としています。さらに、日本銀行は2016年以降、マイナス金利政策を実施しており、最近になってようやく-0.1%から0-0.1%の範囲に政策金利を調整したばかりです。国債の相対的な規模の大きさと構造的に低い金利の結果として、日本円は大幅に価値が下がり、過去10年間でドルに対して50%も下落しました。この円安は金融市場で明確であり、政府・日本銀行が国債市場と外国為替市場の両方で断続的に介入することによって一時的に調整されているにすぎません。政府・日本銀行の二元的政策は、円を印刷して国債を購入し、借入コストを人為的に抑える一方で、このマネープリンティングによって引き起こされる円の下落を抑えるために外国為替市場に介入することにはかありませぬ。この政策は持続不可能な金融パラドックスの二重の束縛です。これらの行動は、人口動態の状況とも重なり、日本の将来的な金融状況が確実に悪化することを示唆しています。今年4月末、円は対ドルで34年ぶりの安値まで急落し、その後日銀による過去最大規模の1日5兆5000億円（～350億ドル）とも言われる為替介入によって一時的に回復しました。

ビットコイン採用の戦略的根拠

これらの課題に応じて、メタプラネットは財務戦略をビットコイン（BTC）に転換し、ビットコイン当たりの株式ベースで価値増大となるいくつかの補完的な戦略に焦点を当てています。この戦略的決定は、日本の財政政策に関連する円通貨リスクを軽減する必要性と、ビットコインが世界のバランスシートに着実に定着する過程での資本化の機会を利用することの両方によって推進されています。主な利点は以下の通りです：

- 1) **通貨価値の低下に対する保護**：円の価値が引き続き弱まる中、ビットコインは伝統的な法定通貨に対して価値が増す可能性のある非主権的な価値の保存手段を提供します。
- 2) **資本市場での投機的裁定取引**：日本の資本市場に存在する稀有な機会を活用し、メタプラネットは保有資産からの過剰なキャッシュフローと現有の手元資金を活用して戦略的な通貨裁定取引を実行し、機会が生じたときに長期の円負債を発行してビットコインを取得する予定です。
- 3) **事業会社としてのビットコインプロキシ**：直接の現物エクスポージャーやETF/ETPなど、世界的にさまざまな形態のビットコインエクスポージャーが存在しますが、メタプラネットは上場企業としてビットコイン保有戦略を実施しています。これにより、公開資本市場での債務や株式を使用して追加のビットコインエクスポージャーを取得する機会が生じた場合に、多くのグローバル投資家には利用できない選択肢を獲得していきます。
- 4) **優遇税制**：さらに、日本の居住者に対しては、仮想通貨で実現した利益は雑所得として計算され、最高税率で50%以上に達することがあります。一方で、上場株式/証券の税環境はそれよりもかなり低く、実現株式の税率は20%です。日本の企業は過去においては未実現の暗号資産の利益にも課税されていましたが、規則が見直されたために税環境が改善されました。それを踏まえて、メタプラネットのビットコイン戦略の中核は、会社のために実現税金の最小限に保つことに焦点を当てた長期志向のHODL（市場の浮き沈みに関わらず、長期保有を続けること）になります。さらに、メタプラネットは現在、過去の事業から100億円以上の繰越欠損金を保有しており、必要に応じて将来の実現利益を相殺するために活用することができます。

ビットコインファースト、ビットコインオンリー

メタプラネットは、ビットコインを政治通貨や伝統的な価値の保存手段、投資、その他の暗号資産・証券と比較して根本的に優れていると考えています。ビットコインは中央発行者のいない絶対的に希少なデジタル合成貨幣商品です。ビットコインの通貨政策は2140年まで厳格に設定されており、中央集権的な開発チームの気まぐれで運営されるほかの暗号プロジェクトや金融商品とは一線を画しています。ビットコインは、永遠に最大21,000,000枚しか存在しません。

メディアでよく見る描写とは異なり、ビットコインのプルーフ・オブ・ワーク（PoW）合意形態は負債ではなく重要な資産です。このメカニズムは現実世界のエネルギー投入と密接に関連しており、伝統的な商品で見られるコスト力学を反映しています。しかし、ビットコインは、計算とエネルギーリソースが割り当てられるにつれてその限界生産がますます困難になるというユニークな特徴を持っています。これはマイニング難易度調整と呼ばれる巧妙な機能であり、まだ流通に入っていない残りの130万ビットコインの生産の限界コストがプログラムにより上昇することを示しています。伝統的な商品は、追加生産へ投資されることで供給が増えるという逆風に直面するのに対し、これはビットコインを紙幣商品としてその前身とは一線を画す多くの特徴の一つです。

実施と将来の展望

メタプラネットは、ビットコインリザーブを戦略的に強化するために、資本市場全範囲の選択肢を活用することに専念しています。この方法は、円の恒久的な切り下げに対して会社の財務諸表を強化するだけでなく、メタプラネットをグローバルにビットコインに焦点を当てた投資ビークルとして世界的に位置づけます。この戦略はビットコイン中心のアプローチを活用するだけでなく、日本の比類ないグローバルな低資本コストの利点を活用し、国際的に会社の競争力を強化します。

結論

メタプラネットは、日本の厳しい経済環境を航行するために、その財務管理操作を大幅に調整し、同時に資産管理における企業革新の先鞭をつけました。。これらの先見の明のある戦略と財務管理を一致させることにより、メタプラネットは株主価値を継続的に高めながら、日本だけでなく急速に変化するグローバル経済においても独自の市場位置を築き上げてまいります。

以上

メタプラネット株式会社
代表取締役社長
サイモン・グロヴィッチ

ビットコイン戦略ディレクター
ディラン・ルクレール

メディアお問い合わせ
media@metaplanet.jp

この資料は、当社が信頼できると思われる各種のデータに基づき情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。また、将来の当社の業績等を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

この資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。株価の変動や、当社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

この資料の著作権は当社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。